

第9章 財政計画

1 策定の趣旨

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の平成20年4月1日施行に伴い、今後、一般会計だけでなく、特別会計、公営企業会計等を含めた財政状況に十分留意し、健全な財政運営に取り組んでいくことが求められています。

そういった中で、本計画は、新市基本計画に定められた施策を計画的に推進するため、新市の財政運営の指針として、長期的展望にたち策定するものです。

2 策定期間

平成22年度から平成31年度までの10年間とします。

3 策定方法

平成19年度決算見込額や平成20年度予算額等をもとに、過去の実績や人口推移などに基づく推計のほか、投資的経費の見込み、国・県による財政支援措置、合併に伴う経費削減効果などを反映させ、普通会計ベースで策定しています。

4 歳入・歳出についての考え方

1) 歳入について

① 国・県の財政支援制度の利活用

合併推進債の活用を見込みました。また、合併に対する県からの財政支援については、全額を見込みました。

② 地方税

現行税制度を基本に、将来の人口推移を踏まえて推計しました。

③ 地方交付税

国の制度改革の動向を勘案し、平成31年度まで毎年度約1%の減額を見込み、地方債（合併推進債含む）償還額の普通交付税算入について加味して推計しました。

④ 国庫支出金・県支出金

扶助費の増加分を加味するとともに、投資的経費に係る財源を見込んで推計しました。

⑤ 地方債

合併推進債及び通常債については、投資的経費の見込額を踏まえて推計しました。

2) 歳出について

① 人件費

合併による特別職、議会議員定数及び一般行政職の削減効果を見込んで推計しました。

② 扶助費

合併によるサービス水準の向上や少子高齢化の進行を勘案し、将来の人口を見込んで推計しました。

③ 公債費

公債費については、平成19年度までの地方債に係る償還予定額に、平成20年度以降の発行予定額に伴う元利償還金を加えました。

④ 物件費

合併による事務経費の削減効果を見込んで推計しました。

⑤ 補助費等

合併による行財政の効率化に伴う削減効果を見込んで推計しました。

⑥ 繰出金

近年の傾向を踏まえ、毎年度1.0%増を見込んで推計しました。

⑦ 投資的経費

毎年度、実施可能な事業費を見込んで推計しました。

5 合併に関する財政支援

合併に対して、国・県から次のような財政支援が受けられます。

1) 地方交付税の特別措置（合併算定替）

地方交付税は、合併すると合併前に比べて減少するのが一般的です。しかし、「合併算定替」という措置によって、合併後5年間は1市1町の合併がなかったものと仮定して毎年算出した額の合計額（合併算定替）、その後5年間は激変緩和措置により交付されます。

2) 合併直後の臨時的経費にかかる財政措置（合併補正）

合併直後の臨時的経費（ネットワークの整備や各種システムの統一など）に対して、5年間で約3億5百万円が交付されます。

3) 合併推進債

新市基本計画に基づいて行う事業について、合併推進債を財源（事業費の90%）とすることができ、元利償還金の40%が普通交付税で措置されることから、10年間で50億円を見込んでいます。

ただし、他に普通交付税算入率が高いなど有利な起債がある場合には、振替も想定されます。

4) 県の財政支援措置

新市基本計画に基づいて行う事業等について、市町村合併支援交付金として2億円が交付されます。

6 合併による経費削減効果

1市1町の合併により、次のような経費の削減を見込みました。

1) 人件費

合併後の退職者の補充を抑制することによる一般行政職の削減、合併に伴う特別職及び議会議員などの減員による経費の削減効果を見込みました。

人件費全体の削減額は、10年間累計で約36億円の削減となります。

2) 物件費

物件費の削減効果として、毎年度2%減を見込みました。累計で約25億円の削減となります。

3) 補助費等

補助費等の削減効果として、一部事務組合への負担金等を除き、平成22年度から平成26年度まで毎年度2%減、以後5年間は1%減を見込みました。累計で約8億円の削減となります。

7 財政計画表

1) 歳入

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地方税	4,448	4,413	4,378	4,344	4,310	4,276	4,239	4,202	4,166	4,129
地方譲与税	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360
利子割交付金	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
配当割交付金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
株式等譲渡所得割交付金	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
地方消費税交付金	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400
ゴルフ場利用税交付金	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
自動車取得税交付金	87	87	87	87	87	87	87	87	87	87
地方特例交付金	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
地方交付税	8,653	8,597	8,530	8,444	8,346	8,101	7,832	7,622	7,417	7,226
交通安全対策特別交付金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
分担金・負担金	298	298	298	298	298	298	298	298	298	298
使用料・手数料	231	233	235	235	235	235	235	235	235	235
国庫支出金	2,208	2,217	2,183	2,192	2,158	2,167	2,174	2,181	2,188	2,194
県支出金	1,570	1,573	1,418	1,421	1,366	1,369	1,371	1,373	1,375	1,377
財産収入	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41
繰入金	93	93	93	93	93	93	93	178	264	485
諸収入	1,309	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009
地方債	2,434	2,434	2,234	2,234	2,034	2,034	1,534	1,534	1,534	1,534
歳入合計	22,212	21,835	21,346	21,238	20,817	20,550	19,753	19,600	19,454	19,455

2) 歳出

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
人件費	3,776	3,644	3,678	3,568	3,640	3,674	3,411	3,458	3,373	3,420
扶助費	3,872	3,891	3,909	3,927	3,945	3,964	3,977	3,991	4,004	4,017
公債費	3,305	3,266	3,260	3,209	3,142	3,055	2,907	2,855	2,805	2,768
物件費	2,336	2,289	2,244	2,199	2,155	2,112	2,069	2,028	1,987	1,948
維持補修費	93	94	94	95	96	97	98	99	100	101
補助費等	2,304	2,338	2,257	2,233	2,242	2,169	2,165	2,175	2,166	2,157
積立金	501	264	240	319	292	150	299	142	142	142
繰出金	2,349	2,373	2,396	2,420	2,445	2,469	2,494	2,519	2,544	2,569
投資・出資金・貸付金	757	757	757	757	757	757	757	757	757	757
投資の経費	2,919	2,919	2,511	2,511	2,103	2,103	1,576	1,576	1,576	1,576
歳出合計	22,212	21,835	21,346	21,238	20,817	20,550	19,753	19,600	19,454	19,455

新市基本計画

- 発 刊 平成 21 年 1 月
- 企画・編集 小林市・野尻町合併協議会
- 発 行 小林市・野尻町合併協議会
〒 886-8501 宮崎県小林市大字細野 300 番地
TEL(0984)23-7035
FAX(0984)25-1037